



どうなった

あの一一般質問の行方は

ゆくえ

新規の起業支援制度は出来ないか

平成 27 年 2 月の野方インターチェンジの開通は、地域のあり方や活性化策を再構築する最善の時期であると考えているが、起業企画等を公募し、町民を交えた選定委員会制度を設置し、全国に発信すべきと思うが。

平成 24 年 9 月定例会 小園孝一 議員

町長答弁

意欲ある起業家への支援は必要

既存の成長戦略を維持しつつ、新しい成長の芽を育てることは大切である。地域ブランドの研究、開発と自立心に満ちた意欲ある起業家を創出するための支援策が必要である。町独自の起業支援対策について検討したい。

町長答弁

こうなりました

地域活性化プランを募集

地域の人材や農林水産物、歴史、伝統などの地域資源を活かした、地域が主体となった新たな事業を創設し、産業振興をはじめ地域の活性化につなげるための「地域活性化プラン」を平成 26 年 4 月に募集し、優れた応募案件については、行政として各種支援を検討する。

企画調整課所管

増額助成とペット（PET）検査診療指定病院の拡大について

「がん細胞」を見つけるのがペット検査である。本町は病院との取り決めがない為、窓口全額負担をしなければならない。助成についても、大崎町は県内で一番低い。町民の負担軽減に取り組む必要があると思うが。

平成 24 年 12 月定例会 小野光夫 議員

町長答弁

一考する必要がある

国保の被保険者が健康診断を受診した場合、人間ドック・ペット検査等高額になるので、1 人 1 年 1 回 1 万 5 千円を上限に助成している。県内の市町村においては事前に病院との契約を取り交わしているが、本町は契約していない。助成額については、一考する必要がある。

町長答弁

こうなりました

1 回 2 万円に増額したところである

医療機関との事前契約については、利用者の利便性や一定の利用件数をクリアしないと負担軽減が図られないなどの条件設定により難しい課題があるが、助成額については、健康診断に係る費用や近隣市町の助成額等について検討した結果、1 人 1 回 2 万円に増額したところである。

保健福祉課所管

※過去の定例会での一般質問から一部をピックアップして、その後、どのように町政に反映されたかを検証します。